

ちば修平

しゅうへい

仙台市議会議員(太白区)

市政報告

Vol.4



日本人のきずなを次世代へ

松下政経塾出身
元全国紙社会部記者

《発行人》ちば修平(会派:自民党)

《事務所》

〒982-0807 仙台市太白区八木山南2丁目1-74

TEL&FAX: 022-796-2570

メール: shuric009@gmail.com

ちば修平公式HP: <https://chiba-shuhei.jp>

プロフィール

- 昭和50年1月24日生
- 太白すぎのご幼稚園、仙台市立上野山小卒、市立山田中卒
- 宮城県仙台第一高卒(高45回)
- 北海道大学法学部卒
- 京都大学大学院修了(公共政策専攻)
- 太白消防団八木山分団所属

現在の役職

- 自民党会派 副政調会長
- 経済環境委員会 副委員長
- 宮城県福祉事業協会 評議員
- 八木山駅前商店会 顧問
- 仙台藩志会 参与

東日本大震災から11年が経ちました。新型コロナウイルス感染症に加え、3月16日深夜に東北地方を襲った地震では、宮城県内においても最大震度6強を観測し大きな被害が生じました。国際情勢もロシアのウクライナ侵略とそれによる資源高騰など、世界の不安定さは日本国内にも大きな影響を与える時代です。この大転換期の時代だからこそ、政治が果たす役割は大きいと感じています。現実を冷静に見据え、しかるべく備えると同時に、日本の国柄を守り、経済・生活を立て直し、次世代を育てねばなりません。引き続き、市民の皆様のお声を聞かせて頂き、大胆に政策提言を行って参ります。

4病院再編「救急医療、精神医療に重大な懸念」



仙台赤十字病院(太白区)、東北労災病院(青葉区)を含む、4病院再編が与える仙台市への影響について、市当局は昨年11月から、市民や医療関係者、学識経験者らで構成する「医療提供体制に関する懇話会」を計4回開催し、意見書を宮城県に提出しました。

意見書には、①今回の再編にいたった経緯、根拠となるデータが示されておらず、再編が本市を含む仙台医療圏に及ぼす影響を及ぼすのか、また、政策医療の課題解決に資するものになるかが明らかになっていない、②様々な検討を重ねた結果、本市としては、救急医療、精神医療の2点について重大な懸念を抱かざるを得ない、③地域医療連携、周産期医療の2点につい

て、本市ならびに仙台医療圏への影響が明確に示されておらず、再編の効果について現時点では評価できる状況にない、などと記されました。

今後、本市では、市内の医療機関等の調査を行うとともに、有識者で構成する「仮称」仙台市域の医療のあり方に関する検討会議を設置し、本市の医療に関する現状把握と課題整理を行い、その上で、取るべき必要な施策について検討を進めていきます。また、次期宮城県地域医療計画に関しては、適時適切に意見を示していきます。

て、本市ならびに仙台医療圏への影響が明確に示されておらず、再編の効果について現時点では評価できる状況にない、などと記されました。

今後、本市では、市内の医療機関等の調査を行うとともに、有識者で構成する「仮称」仙台市域の医療のあり方に関する検討会議を設置し、本市の医療に関する現状把握と課題整理を行い、その上で、取るべき必要な施策について検討を進めていきます。また、次期宮城県地域医療計画に関しては、適時適切に意見を示していきます。

開かれた議論で住民に説明を

解説

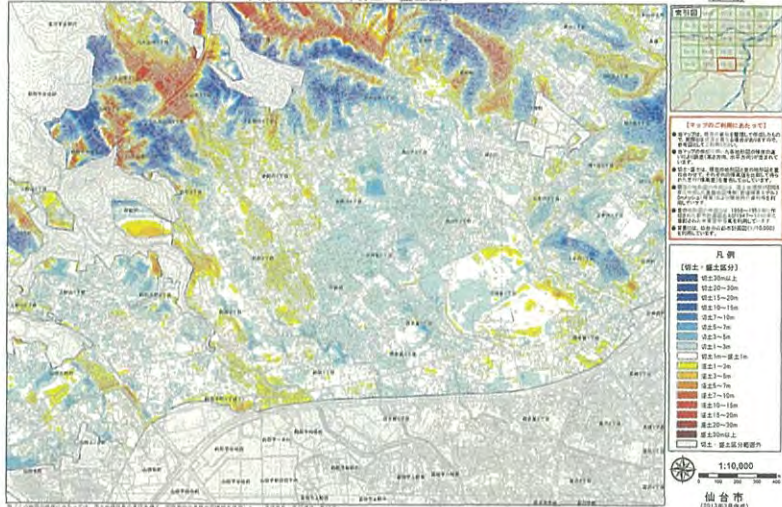
県が再編構想を明らかにしたのは2020年8月。これに対し、仙台市議会の一

般質問や健康福祉委員会等で何度もこの問題を取り上げ、昨年10月には、県に対し、積極的な情報提供と慎重な判断を求める決議書を市議会にて、全会一致で可決しました。これを受け、仙台市は有識者会議を立ち上げ、意見書を、県に提出する形になりました。この間、八木山、八木山南、西多賀、緑ヶ丘、向山、

太白等の地元住民ら約2万2800筆の反対署名を提出しました。これらの声にも関わらず、県は今年度中の基本合意を示すとしています。が、この「結論ありき」の進め方では、関係者の間に溝を作るだけです。市民、県民の不安を払しょくし、適切な判断をおおき、協力を得るためにも、積極的な情報提供と丁寧な説明、合意形成への努力が欠かせません。仙台医療圏のあるべき姿について「開かれた議論」が必要です。



1/10,000 仙台市宅地造成履歴等情報マップ(切土・盛土部)



一般質問 令和3年第二回定例会(6月)

大規模盛土造成地の「宅地防災」の推進を

老朽化が進む大規模盛土造成地の「宅地防災」対策を取り上げ、現状と対策について質問しました。

現状として、仙台市は高度経済成長期に多くの宅地が開発されましたが、その際、丘

陵地の開発では、山を削る切土、その反対に、谷を埋める盛土による造成が盛んにおこなわれてきました。特に谷を埋める谷埋め型、山のすそ野につける腹付け型の盛土は、大規模なものも多く、仙台市内に数多くあると聞いています。これら人工的に作られたニュータウンは、半世紀を経て、造成地の盛土や擁壁の老朽化が目立つようになってい

ます。地震や台風等の災害の誘因が高まっているにもかかわらず、それを受け止める宅地の災害への耐性は逆に弱まっている可能性があります。これを踏まえて、時間とともに圧密し、強度は増加すると期待さ

れた盛土でしたが、実際は同水準か、むしろ低下している傾向があったとの調査もあります。これは、盛土の材料の経年劣化のほか、排水施設が老朽化や管理されないことで詰まってしまうことも一因です。特に谷埋め盛土では、地下水水位の上昇で盛土が地下水を吸い、弱くなり大規模な地滑りが起きる可能性が指摘されています。

仙台市では、国交省の指導の下、「宅地耐震化(たくち・たいしんか)推進事業」の第一次スクリーニングとして、仙台市宅地造成履歴等情報マップ(いわゆる切土・盛土マップ)を作成し、非常に精緻なものが作成され、現在、仙台市のHPで公開されています。安全な大規模盛土造成地もあり、この地図だけでは対策の必要性の有無は分かりませんが、一方で新規に土地の購入を求める市民に対しては、適切な情報が提供されるべきだと考えます。例えば、不動産屋に切土・盛土マップに基づく説明を推奨するべきと考えます。

◆校長再任用制度の活用を

本市においては、校長、教職員の大規模退職時代を迎えて

おり、今年度は41人の校長が退職し、この数年、同規模の人数の退職者数が続いています。この状況下、学校経営等の知識、技能を伝える環境を整え、管理職の人材確保、人材育成を進めることに問題はないでしょうか。このような状況を受け、本市においても豊かな教育経験やマネジメント力を持つ校長を厳しく選抜したうえで、校長としての再任用を検討すべきです。

お知らせ①

◆老朽化や被災した宅地擁壁の支援制度が始まりました。

- (1) 専門家派遣制度
 専門家が危険度や改修方法、工事費等について助言してくれます。
- (2) 安全対策工事にかかる助成金制度
 ① 恒久対策
 老朽化した擁壁や被災した擁壁の改修工事費の一部を助成します。
 ・200万円を上限に、工事費用の100万円を超えた金額の3分の1を助成。
 ② 応急対策
 被災した擁壁による二次被害防止のための土砂撤去、土のう、ブルーシート設置費等の一部を助成します。
 ・60万円を上限に、費用の2分の1を助成。

問い合わせは都市整備局宅地保全課(022-214-8450)

お知らせ②

◆市道仙台城跡線の再開に3年以上の見込み

3月16日深夜に発生した地震で石垣の一部の崩落が起き、通行止めとなっている市道仙台城跡線ですが、再開まで少なくとも3年はかかる見込みとなりました。今回は2カ所で合わせて28メートルにわたり崩れ、復旧費用は7億4500万円以上との見込み。最短で2024年度中の復旧完了を目指すとのことです。今回は夜中の発生だったため、人的被害は皆無でしたが、昼間に発生していれば人命が失われてもおかしくない事案でした。昨年の予算委員会でも石垣の耐震化を提案しましたが、再び検討するよう求めて参ります。

◆「寄り添いボランティア」育成・支援を

超高齢社会において、元気な高齢者がボランティアに参加することで、生きがいを感じてもらおうとともに、マンパワーが不足する介護などの分野で活躍してもらおう、高齢者ボランティアの育成・支援に、本市としても力を入れるべきと考えます。



決算等審査特別委員会 令和3年第三回定例会(9~10月)

「先人教育に力を入れるべき」

お隣の岩手県、盛岡市では平成10年度から、小学校低学年から中学校にかけ、「盛岡の先人教育」を行っており、現在は第2期推進計画の段階です。各教科や道徳、総合的な学習の時間などの全教育課程で、原敬、新渡戸稲造、米内光政など盛岡にゆかりのある先人の生き方を学ぶことを通して、次代を担う子供たちに「将来の夢」や「ふるさと盛岡に対する愛着」「目標に向かって努力する心」を育むことを目指した教育です。

盛岡市は子供たちの育成目標として、「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」の知徳体を伸ばすことを掲げていますが、先人教育は、そのための根幹となる「学ぶ意欲・目的」を高めていくため



学校教育部長 現在、本市の小中学校で使用しております教科書には、削除や変更の修正に該当する記述はございません。また、本市の高等学校で使

◆歴史教科書について

歴史の教科書における従軍慰安婦強制連行の記述、これがこのたび訂正されることになりましたが、現在、本市の市立高校、小中学校において使われている教科書の状況等についてお伺いします。

用している教科書にも削除や変更の訂正に該当する記述はございませんが、仙台青陵中等教育学校の社会科の教科書に訂正に該当する記述があり、出版社から学校に訂正内容が示されておりますので、授業におきまして訂正をした上で適切に使用してまいります。

◇その他の質問

- ・学力検査のデータ共有
- ・特殊詐欺について
- ・子供の特異事案
- ・犯罪被害者支援について
- ・高齢者ドライバーの免許返納事業および安全運転サポート車の普及
- ・和装教育

一般質問 令和3年第四回定例会(12月)

◆北朝鮮による拉致問題解決のため、ブルーリボン運動と若者啓発を

目朝首脳会談をリアルタイムで知らない若者世代に、拉致問題の正しい理解を深めるための啓発活動が必要だと考えます。令和2年内閣府調査によれば、30代以下の若い世代において、関心が相対的に低いことが明らかになっております。昨年4月には国から、北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進についても発出され、児童生徒がそういった問題について深く認識してもらうために、

当時13歳で拉致された横田めぐみさんを題材にしたアニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の学校等における上映を推し進めるよう、各政令市教育委員会等を通じて学校等の関係機関に周知が求められました。本市でも、若い世代の正しい拉致問題の理解を促すための教育に力を入れるべきです。また、拉致被害者の救出を願うブルーリボン運動を着用するブルーリボン運動について、市長はじめ仙台市幹部職員全員にブルーリボンバッジを率先してつけていただき、機運醸成を図るべきだと考えます。

予算等審査特別委員会

令和4年第一回定例会(2~3月)

学校施設の内装木質化を

本市においては、校舎や体育館の長寿命化を進めることは必要ですが、それだけではなく、やはり子供たちの成長を育む施設、地域に愛される施設にする視点や工夫が必要なのではないでしょうか。この観点から、私からは、校舎や体育館の内装の木質化を行うべきだと考えます。建築仕上げ材として、適所に木材を活

用することで、温かみと潤いのある環境づくりができ、この効果として、子供たちのストレス緩和、授業での集中力が増します。これは、木材の柔らかさで温かみのある感触と、室内の湿度変化を緩和させ、快適性を高めるなどの、優れた性質がもたらしてくれるとのこと。令和4年度の森林環境贈与税は1億5300万円余とのことですが、学校施設等への活用はないとのことでした。

本市に配分される見込み額は、令和4年度および5年度は1億5300万円余、さらには令和6年度には1億9100万円余に増額され、以降は基本的にこの額で推移するとのことでした。この森林環境贈与税を使って、ぜひ、学校や体育館の内装木質化を進めることを検討してほしいと思います。

◇その他の質問

- ・仙台版「ミニニティスフール」
- ・「羽生選手ゆかりの地」整備に工夫を

令和4年度予算一般会計 過去最大の5929億円

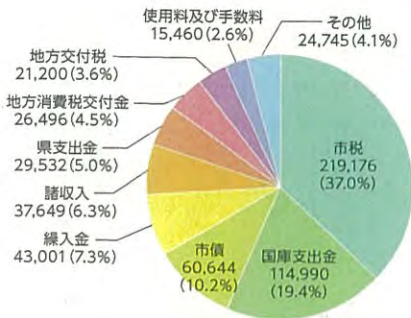
仙台市議会は3月、令和4年度予算案を可決しました。一般会計は過去最大となる5929億円、特別会計、企業会計を合わせると、合計で1兆1376億円(前年度比で282億円増)となりました。

今回の予算は、「コロナ後の都市間競争を見据え、世界から選ばれるまちづくりを目指す」、2本柱に重点配分しました。

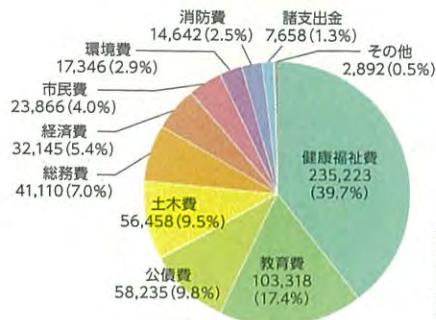
一つ目の柱である「世界に誇れる魅力と活力を生み出すまちづくり」では、次世代放射光施設、スーパードーム構想を軸とした経済活性化、音楽ホール基本構想策定、G7関係閣僚会合の誘致、全国都市緑化フェア推進等の政策を行うて参ります。

二つ目の柱は「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」で、女性・若者の活躍推進や、子育て応援、安心して暮らせる地域づくりに取り組んで参ります。

R4年度
歳入予算の内訳 (単位:百万円)



R4年度
歳出予算(目的別)の内訳 (単位:百万円)



硬直化が進む本市の財政状況、 一層の経営感覚が必要

解説

本市の財政状況は、少子高齢化に伴う義務的経費の増加に伴い、硬直化が進んでいるのが現状です。こうした状況の下でも、感染症対策を進めつつ、限られた財源を、コロナ後の都市間競争を見据えた「未来への投資」に重点配分を行うことは重要です。今後、本市の財政運営はさらに厳しさを増していくと想定されますが、一層の「経営感覚」を持ち、無駄を省き、未来への投資は思い切った行いが必要となります。大きな変革の時だからこそ、「東北を引っ張る」ビジョンを明確に見せ、市民の誇りと士気を上げていきたいと思えます。

一方で、個人的な意見ですが、各自治体の財源ねん出の努力には限界があります。老朽化が進む学校施設、公共インフラに十分な予算がつかない等、自治体の施策にもゆがみが生じていないでしょうか。苦しい時期だからこそ、国は、現在の緊縮財政から、大胆な積極的財政に舵を切り、未来への投資を大胆に進めるべき時だと考えます。岸田首相が掲げる「新しい資本主義」に期待したいと思えます。

修平抄

全国各地で大規模太陽光発電所(メガソーラー)に関するトラブルが起きていると聞きます。仙台市内でもちよっと郊外をドライブすれば、山や森林、傾斜地にパネルが設置されています。ネットで検索すれば、多くの問題事例が出てきます。土砂災害の誘発のほか、景観破壊、有毒物質を含むパネル廃棄が適正に行われない、住民説明の不十分さ、事業面積の制限がないため、すさまじく大きな自然開発が行われ、自然災害リスクも大きい。全体の3割を外資が占有との報

道もあり、安全保障上の懸念もあります。▼日本の銀行が融資できない問題案件で、外資系(特に中国、韓国系)が利益を得ているとの報道もあります。つまり私たちの電気料金の賦課金に、いつの間にか外国に流れています。そもそも二酸化炭素を吸収する森林を大規模に伐採する矛盾も。この問題を何度も市議会に取り上げてきましたが、ようやく国会でも取り上げられ始めました。▼解せないのは、他の自治体でトラブルを起こしている事業者が、何のチェックも受けずに、本市でも普通に事業を開始

しようとしていることです。例えば、秋保のゴルフ場・太白CCでメガソーラーを計画するB社は、山梨県や静岡県等でも問題を起し、住民、行政とのトラブルになっています。山梨県では防災施設が不十分として条例違反で勧告を受け、森林法に基づく措置命令も出ています。▼FIT制度は性善説に基づく制度ですが、そうではない事業者の方がむしろ多いのが現状のようです。しっかりと社会的責任を果たしてもらわねばなりません。本市独自の規制条例の制定に向け、引き続き取り組み参ります。